

第5. 水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和7年度の収益的収支は、収益63億7,600万2千円に対し、費用51億7,368万2千円で、収支差引き12億232万円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、19億589万3千円となっている。前年度との比較では、収益で4,387万2千円(0.7%)増加し、費用では5,454万5千円(1.1%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入26億5,844万9千円に対し、支出は60億2,375万円で収支差引き33億6,530万1千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和7年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業 務 実 績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,497人(△0.4%)、年間配水量は前年度に比べ248,240 m³(△0.6%)それぞれ減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ147,798 m³(△0.4%)減少し、有収率は94.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(3) 経 営 成 績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」を始め、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、給水人口や配水量の減少に合わせた送配水管等のダウンサイジングを行うなど、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m³当たりの給水原価は119円34銭、供給単価は130円55銭で供給単価が給水原価を上回った。なお、令和7年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免を行っており、給水収益に税抜きの減免額285,175千円を加えた場合の供給単価は137円64銭となる。

収益では、前年度に比べ営業収益の給水収益が2億8,507万6千円(△5.2%)減少したものの、営業外収益の他会計補助金が3億1,977万円(304.7%)、雑収益が3,767万9千円(90.7%)、受取利息が1,885万7千円(665.9%)増加した結果、総収益は4,387万2千円(0.7%)の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業費用の修繕費が4,642万6千円(△26.8%)、職員給与費が2,231万1千円(△3.4%)、資産減耗費が1,428万5千円(△34.0%)それぞれ減少した

ものの、営業費用の委託料が 4,943 万 5 千円（8.2%）、薬品費が 1,467 万 9 千円（14.1%）、減価償却費が 1,036 万 4 千円（0.5%）、営業外費用の雑支出が 4,217 万 7 千円（著増）それぞれ増加した結果、総費用は 5,454 万 5 千円（1.1%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 12 億 232 万円となり、当年度末処分利益剰余金として、積立金取崩し後の末処分利益剰余金変動額 7 億 357 万 3 千円を含め、19 億 589 万 3 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 7 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 331.9% となり、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.3% となり、前年度と同率となっている。なお、現金預金に取得日から 1 年以内に償還期限の到来する短期有価証券を合わせると 101 億 6,696 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 9,602 万 6 千円（5.1%）増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費や、更新及び耐震化などの投資的経費の発生が見込まれる。

(5) 意見

令和 7 年度の決算状況をみると、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免を実施したことなどにより、給水収益が 2 億 8,507 万 6 千円減少したものの、この減免に係る一般会計からの繰入金が増加したことなどにより他会計補助金が 3 億 1,977 万円増加している。また、受取利息が 1,885 万 7 千円増加したことなどにより、前年度に比べ収益が 4,387 万 2 千円増加している。一方、費用については、修繕費等が減少したものの、委託料などの増加により前年度に比べ 5,454 万 5 千円増加したことから、前年度に比べ 1,067 万 3 千円減少の 12 億 232 万円を純利益として計上している。また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められる。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量は減少しており、今後も収益の低下が見込まれる。また、今後、中宮浄水場の更新に加え、老朽化した水道施設及び管路の更新等を控えており、これらの事業については、人件費や資材費を含むインフレスライドの適用による工事費等の増加や、金利の上昇の影響等が懸念される。加えて、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、中宮浄水場の稼働に伴う減価償却費の大幅な増加などにより、令和 10 年度から純損失に転じるという見通しを立てており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

また、前年度の決算数値において、類似都市との比較分析を行ったところ、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを

表す指標である経常収支比率は、類似都市平均値よりも高くなっている。一方で、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である管路経年化率は平均値よりも高く、増加傾向にある。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である管路更新率は、平均値より低く、前年度より減少したことから、類似都市との比較分析においても管路等の老朽化が進行している状況が見られた。

このような状況の中、「枚方市水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市水道事業経営戦略」における収支計画と整合性を図りながら、「枚方市水道施設整備基本計画」における施設整備の基本方針に沿って計画的に事業を実施していく必要がある。また、中宮浄水場更新事業等の実施に当たっては、全体の費用が過大にならないよう留意し、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。さらに、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業において物価高騰等による人件費や資材費の増加、また、長期金利の上昇が今後想定される中、老朽化した管路の更新や耐震化など多額の財源を必要とする事業も予定されていることを踏まえ、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスに一層留意しながら、中間見直し後の「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② 給水人口の減少や節水機器の普及などによる今後の水需要減少を踏まえ、施設や管路の更新時においてはダウンサイジング等の検討も含め、ライフサイクルコストを考慮しながら効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設や管路の耐震化及び更新に積極的に取り組むとともに、「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化を着実に進めること。
- ④ 災害時の応急給水に対応するため、妙見山配水池の更新・耐震化に取り組んでいるところであるが、今後も引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ⑤ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、不納欠損額が増加傾向にあることに留意し、負担の公正・公平性確保の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収

に努めること。

- ⑥ 今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めるとともに、それを持続可能なものとするために職員の専門的知識・技術の継承を円滑に進め、安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えること。

2. 業務実績について

事業面では、北中振他配水管整備事業及び送配水管更新事業が完了した。また、引き続き中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管の耐震化等に取り組んだ。中宮浄水場更新事業について、令和 7 年度には前処理施設・膜ろ過棟の躯体構造物の築造が完了しており、進捗状況は 25.0%となっている。管路の耐震化としては更新工事・整備工事等に併せて 5,320mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 30.5%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

給水人口は 390,056 人で、前年度に比べ 1,497 人（△0.4%）減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 180,659 戸で、前年度に比べ 860 戸（0.5%）増加している。

配水量 42,728,904 m³のうち、有収水量は 40,210,705 m³で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、147,798 m³（△0.4%）減少し、有収率は 94.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1 日当たりの配水能力 206,800 m³に対し、当年度の 1 日平均配水量は 117,065 m³、1 日最大配水量は 126,000 m³で、施設利用率は 56.6%、最大稼働率は 60.9%、負荷率は 92.9%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	390,076	391,573	△ 1,497	△ 0.4
給 水 人 口	人	390,056	391,553	△ 1,497	△ 0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	－
給 水 戸 数	戸	180,659	179,799	860	0.5
給 水 栓 数	栓	166,278	164,959	1,319	0.8
配 水 量	m ³	42,728,904	42,977,144	△ 248,240	△ 0.6
有 収 水 量	m ³	40,210,705	40,358,503	△ 147,798	△ 0.4
有 収 率	%	94.1	93.9	0.2	－
供 給 単 価	円	130.55	137.13	△ 6.58	△ 4.8
給 水 原 価	円	119.34	117.11	2.23	1.9
収 益 的 収 入	千円	6,376,002	6,332,130	43,872	0.7
収 益 的 支 出	千円	5,173,682	5,119,137	54,545	1.1
総 収 支	千円	1,202,320	1,212,993	△ 10,673	△ 0.9
資 本 的 収 入	千円	2,658,449	2,934,266	△ 275,817	△ 9.4
資 本 的 支 出	千円	6,023,750	6,484,915	△ 461,165	△ 7.1
職 員 数	人	106	108	△ 2	△ 1.9

(注)有収率＝(有収水量／配水量)×100

(注)供給単価＝給水収益／有収水量

(注)給水原価＝(総費用－受託工事費等)／有収水量

受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)／(a)	最大稼働率 (b)／(a)	負荷率 (c)／(b)
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6
5年度	206,800	128,100	118,437	57.3	61.9	92.5
6年度	206,800	124,000	117,746	56.9	60.0	95.0
7年度	206,800	126,000	117,065	56.6	60.9	92.9

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益	計 画 値	5,559,000	5,504,000	5,465,000	5,521,000	5,542,000
	実 績 値	5,720,173	4,791,149	5,006,368	5,552,690	5,268,603
	計画と実績の差	161,173	△ 712,851	△ 458,632	31,690	△ 273,397
営 業 外 収 益	計 画 値	810,000	802,000	789,000	721,000	691,000
	実 績 値	766,760	1,728,704	1,566,859	777,269	1,106,274
	計画と実績の差	△ 43,240	926,704	777,859	56,269	415,274
経 常 収 益	計 画 値	6,369,000	6,306,000	6,254,000	6,242,000	6,233,000
	実 績 値	6,486,933	6,519,853	6,573,227	6,329,959	6,374,877
	計画と実績の差	117,933	213,853	319,227	87,959	141,877
営 業 費 用	計 画 値	4,943,000	4,977,000	5,074,000	5,512,000	5,350,000
	実 績 値	4,673,947	5,006,354	4,855,137	4,943,706	4,939,735
	計画と実績の差	△ 269,053	29,354	△ 218,863	△ 568,294	△ 410,265
営 業 外 費 用	計 画 値	289,000	277,000	270,000	211,000	204,000
	実 績 値	241,414	264,039	225,620	173,206	225,828
	計画と実績の差	△ 47,586	△ 12,961	△ 44,380	△ 37,794	21,828
経 常 費 用	計 画 値	5,232,000	5,254,000	5,344,000	5,723,000	5,554,000
	実 績 値	4,915,361	5,270,393	5,080,757	5,116,912	5,165,563
	計画と実績の差	△ 316,639	16,393	△ 263,243	△ 606,088	△ 388,437
経 常 損 益	計 画 値	1,137,000	1,052,000	910,000	519,000	679,000
	実 績 値	1,571,572	1,249,460	1,492,470	1,213,047	1,209,314
	計画と実績の差	434,572	197,460	582,470	694,047	530,314
特 別 損 益	計 画 値	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 8,000	0
	実 績 値	△ 10,645	△ 136,735	6,018	△ 54	△ 6,994
	計画と実績の差	△ 9,645	△ 135,735	7,018	7,946	△ 6,994
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,136,000	1,051,000	909,000	511,000	679,000
	実 績 値	1,560,927	1,112,725	1,498,488	1,212,993	1,202,320
	計画と実績の差	424,927	61,725	589,488	701,993	523,320
経 常 収 支 比 率	計 画 値	121.7%	120.0%	117.0%	109.1%	112.2%
	実 績 値	132.0%	123.7%	129.4%	123.7%	123.4%
	計画と実績の差	10.3	3.7	12.4	14.6	11.2

(注)令和3年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。また、令和6年度・令和7年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から令和10年度)(中間見直し)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参 考】

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益 うち料金収入	計 画 値	5,518,000	5,463,000	5,424,000	5,502,000	5,524,000
	実 績 値	5,704,918	4,738,283	4,981,080	5,534,531	5,249,455
	計画と実績の差	186,918	△ 724,717	△ 442,920	32,531	△ 274,545

令和7年度決算において、経常収益が計画値に対して1億4,187万7千円上回り、経常費用が計画値に対して3億8,843万7千円下回ったことなどにより、計画値を大きく上回る当年度純利益を計上した。収益については、2か月分の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免を実施したことにより、営業収益が計画値を下回ったものの、当該減免に係る一般会計からの繰入金の増加などにより営業外収益が計画値を上回ったことによるものである。費用については、動力費や受水費、減価償却費等の下振れなどにより、営業費用が計画値を下回ったことによるものである。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,268,603	5,552,690	△ 284,087	△ 5.1
2. 営 業 外 収 益	1,106,274	777,269	329,005	42.3
3. 特 別 利 益	1,125	2,171	△ 1,046	△ 48.2
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,376,002	6,332,130	43,872	0.7
5. 営 業 費 用	4,939,735	4,943,706	△ 3,971	△ 0.1
6. 営 業 外 費 用	225,828	173,206	52,622	30.4
7. 特 別 損 失	8,119	2,225	5,894	264.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,173,682	5,119,137	54,545	1.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	328,868	608,984	△ 280,116	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,209,314	1,213,047	△ 3,733	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,202,320	1,212,993	△ 10,673	—

総収益は63億7,600万2千円で、前年度に比べ4,387万2千円(0.7%)増加している。これは、給水収益の減少などにより営業収益が2億8,408万7千円(△5.1%)減少したものの、他会計補助金や雑収益、受取利息の増加などにより、営業外収益が3億2,900万5千円(42.3%)増加したためである。

一方、総費用は51億7,368万2千円で、前年度に比べ5,454万5千円(1.1%)増加している。これは、修繕費や職員給与費の減少などにより、営業費用が397万1千円(△0.1%)減少したものの、支払利息及び企業債取扱費や雑支出の増加などにより、営業外費用が5,262万2千円(30.4%)、特別損失が589万4千円(264.9%)増加したためである。

この結果、総収支において12億232万円の純利益を計上している。前年度が12億1,299万3千円の純利益であったのに比べ1,067万3千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、123.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

経常収支は12億931万4千円で、前年度に比べ373万3千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、123.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、営業収支は3億2,886万8千円で、前年度に比べ2億8,011万6千円減少している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、106.6%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)－(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
3年度	6,487,615	100.0	－	4,926,688	100.0	－	1,560,927
4年度	6,523,400	100.6	0.6	5,410,675	109.8	9.8	1,112,725
5年度	6,587,734	101.5	1.0	5,089,246	103.3	△ 5.9	1,498,488
6年度	6,332,130	97.6	△ 3.9	5,119,137	103.9	0.6	1,212,993
7年度	6,376,002	98.3	0.7	5,173,682	105.0	1.1	1,202,320

(注)指数は令和3年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は63億7,600万2千円で、前年度に比べ4,387万2千円(0.7%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	5,268,603	5,552,690	△ 284,087	△ 5.1	100.0
給 水 収 益	5,249,455	5,534,531	△ 285,076	△ 5.2	99.7
受 託 工 事 収 益	1,582	1,721	△ 139	△ 8.1	0.0
国 府 補 助 金	1,172	0	1,172	皆増	0.0
他 会 計 負 担 金	5,721	4,973	748	15.0	0.1
そ の 他 営 業 収 益	10,673	11,465	△ 792	△ 6.9	0.2

当年度は52億6,860万3千円で、前年度に比べ2億8,408万7千円(△5.1%)減少している。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免を実施したことなどにより、給水収益が2億8,507万6千円(△5.2%)減少したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,106,274	777,269	329,005	42.3	100.0
受 取 利 息	21,689	2,832	18,857	665.9	1.9
分 担 金	182,102	191,911	△ 9,809	△ 5.1	16.4
他 会 計 負 担 金	7,685	6,724	961	14.3	0.7
他 会 計 補 助 金	424,730	104,960	319,770	304.7	38.4
長 期 前 受 金 戻 入	366,773	390,245	△ 23,472	△ 6.0	33.2
引 当 金 戻 入	0	14,619	△ 14,619	皆減	0.0
資 本 費 繰 入 収 益	24,069	24,431	△ 362	△ 1.5	2.2
雑 収 益	79,226	41,547	37,679	90.7	7.2

当年度は 11 億 627 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 2,900 万 5 千円 (42.3%) 増加している。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免に係る一般会計からの繰入金の増加により、他会計補助金が 3 億 1,977 万円 (304.7%)、運用額の増加と金利の上昇により、受取利息が 1,885 万 7 千円 (665.9%) 増加したためである。

③ 特 別 利 益

当年度は 112 万 5 千円で、前年度に比べ 104 万 6 千円 (△48.2%) 減少している。

これは、過年度損益修正益が減少したためである。

(3) 費用について

総費用は 51 億 7,368 万 2 千円で、前年度に比べ 5,454 万 5 千円 (1.1%) 増加している。

① 営 業 費 用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,939,735	4,943,706	△ 3,971	△ 0.1	100.0
職 員 給 与 費	641,846	664,157	△ 22,311	△ 3.4	13.0
委 託 料	649,607	600,172	49,435	8.2	13.2
修 繕 費	126,644	173,070	△ 46,426	△ 26.8	2.6
動 力 費	516,191	514,619	1,572	0.3	10.4
薬 品 費	118,607	103,928	14,679	14.1	2.4
受 水 費	375,154	386,910	△ 11,756	△ 3.0	7.6
工 事 請 負 費	6,270	5,360	910	17.0	0.1
減 価 償 却 費	2,271,557	2,261,193	10,364	0.5	46.0
資 産 減 耗 費	27,769	42,054	△ 14,285	△ 34.0	0.5
そ の 他	206,090	192,243	13,847	7.2	4.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は49億3,973万5千円で、前年度に比べ397万1千円(△0.1%)減少している。

これは、委託料が4,943万5千円(8.2%)、薬品費が1,467万9千円(14.1%)、減価償却費が1,036万4千円(0.5%)増加したものの、修繕費が4,642万6千円(△26.8%)、職員給与費が2,231万1千円(△3.4%)、資産減耗費が1,428万5千円(△34.0%)減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含む。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は13.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営業費用に占める職員給与費	13.1	12.1	12.1	13.4	13.0
職 員 数	77	75	73	74	69

職員給与費2,231万1千円の減少は、職員数の減少などによるものである。

委託料4,943万5千円の増加は、メーター取替業務委託において、取扱個数及び契約単価が増大したことなどによるものである。

修繕費4,642万6千円の減少は、機械装置修繕料や構造物修繕料が減少したことなどによるものである。

薬品費 1,467 万 9 千円の増加は、使用量が増加したことなどによるものである。

減価償却費 1,036 万 4 千円の増加は、令和 6 年度に完了した配水管設備改良工事や田口山配水場受変電設備工事等の資産の償却を開始したことなどによるものである。

資産減耗費 1,428 万 5 千円の減少は、配水管設備更新に伴う資産の除却費が減少したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 2,582 万 8 千円で、前年度に比べ 5,262 万 2 千円（30.4%）増加している。

これは、営業外費用の 80.1%を占める支払利息及び企業債取扱費が令和 6 年度新規借入分における利率の大幅な上昇などにより 1,044 万 5 千円（6.1%）、雑支出が控除対象外消費税の増加などにより 4,217 万 7 千円（著増）それぞれ増加したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	180,978	170,533	10,445	6.1	100.0
企 業 債 利 息	179,754	169,810	9,944	5.9	99.3
リ ー ス 支 払 利 息	1,224	723	501	69.3	0.7

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1. 年度当初現在高	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,111	20,029,148
2. 当該年度発行額	2,059,200	1,583,700	1,958,000	2,594,000	2,160,300
3. 当該年度償還額	1,807,166	1,801,153	1,838,383	1,768,963	1,733,276
年度末現在高 （1 + 2 - 3）	19,301,947	19,084,494	19,204,111	20,029,148	20,456,172

③ 特別損失

特別損失は、811 万 9 千円で、前年度に比べ 589 万 4 千円（264.9%）増加となっている。

これは主に、令和 6 年度に申請のあった給水装置工事の申請取下げにより、過年度損益修正損が増加したことなどによるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,658,449	2,934,266	△ 275,817	△ 9.4	100.0
企 業 債	2,160,300	2,594,000	△ 433,700	△ 16.7	81.3
工 事 負 担 金	81,717	80,265	1,452	1.8	3.1
国 府 補 助 金	295,946	0	295,946	皆増	11.1
固 定 資 産 売 却 代 金	186	1	185	著増	0.0
他 会 計 出 資 金	120,200	260,000	△ 139,800	△ 53.8	4.5
そ の 他 資 本 的 収 入	100	0	100	皆増	0.0
支 出 合 計 (b)	6,023,750	6,484,915	△ 461,165	△ 7.1	100.0
建 設 改 良 費	4,175,046	4,644,046	△ 469,000	△ 10.1	69.3
固 定 負 債 償 還 金	1,733,276	1,768,963	△ 35,687	△ 2.0	28.8
固 定 資 産 購 入 費	115,428	71,906	43,522	60.5	1.9
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,365,301	△ 3,550,649	185,348	—	—

当年度の収入額は 26 億 5,844 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 7,581 万 7 千円（△9.4％）減少している。

これは、国府補助金が 2 億 9,594 万 6 千円（皆増）、工事負担金が 145 万 2 千円（1.8％）増加したものの、企業債が 4 億 3,370 万円（△16.7％）、他会計出資金が 1 億 3,980 万円（△53.8％）減少したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債 6 億 2,350 万円、上水道事業債 15 億 3,680 万円で、合計 21 億 6,030 万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、8,171 万 7 千円で、145 万 2 千円（1.8％）増加している。

国府補助金は社会資本総合整備交付金の交付によるものであり、2 億 9,594 万 6 千円（皆増）増加している。

他会計出資金は 1 億 2,020 万円で、上水道災害・安全対策事業出資金分などの一般会計からの繰入れによるものである。

支出額は 60 億 2,375 万円で、前年度に比べ 4 億 6,116 万 5 千円（△7.1％）減少している。

これは、主に固定資産購入費が 4,352 万 2 千円（60.5％）増加したものの、建設改良費が 4 億 6,900 万円（△10.1％）、固定負債償還金が 3,568 万 7 千円（△2.0％）それぞれ減少したことなどによるものである。

建設改良費の減少は、中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業費が 6 億 7,470 万 1 千円（皆増）、上野 3 丁目他配水管整備事業費が 1 億 7,644 万 3 千円（皆増）、船橋本町他配水管

更新事業費が 1 億 7,086 万 8 千円（皆増）それぞれ増加したものの、中宮浄水場更新事業費が 8 億 1,848 万 7 千円（△44.7%）、北中振他配水管整備事業費が 2 億 5,904 万 9 千円（△66.7%）、建設改良事業費が 2 億 5,408 万 8 千円（△18.4%）それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、33 億 6,530 万 1 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3 億 2,297 万 9 千円、建設改良積立金 7 億 357 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 23 億 3,874 万 9 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	71,496,252	69,758,862	1,737,390	2.5
		無 形 固 定 資 産	11,100	15,691	△ 4,591	△ 29.3
		投 資	521,695	521,481	214	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 12,695	△ 12,481	△ 214	－
		計	72,016,352	70,283,553	1,732,799	2.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	9,275,226	9,670,937	△ 395,711	△ 4.1
		未 収 金	525,010	675,815	△ 150,805	△ 22.3
		貸 倒 引 当 金	△ 2,609	△ 2,528	△ 81	－
		有 価 証 券	891,737	0	891,737	皆増
		前 払 金	26,761	74,177	△ 47,416	△ 63.9
		その他流動資産	29,352	28,565	787	2.8
		計	10,745,477	10,446,966	298,511	2.9
	資 産 合 計			82,761,829	80,730,519	2,031,310
負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,886,984	18,325,872	561,112	3.1
		リ ー ス 債 務	73,340	86,590	△ 13,250	△ 15.3
		引 当 金	766,164	759,008	7,156	0.9
		計	19,726,488	19,171,470	555,018	2.9
	流 動 負 債	企 業 債	1,569,188	1,703,276	△ 134,088	△ 7.9
		リ ー ス 債 務	34,384	29,839	4,545	15.2
		未 払 金	231,403	306,367	△ 74,964	△ 24.5
		建設改良未払金	1,285,790	1,072,720	213,070	19.9
		前 受 金	35,922	1,052	34,870	著増
		引 当 金	54,759	48,728	6,031	12.4
		その他流動負債	26,140	45,767	△ 19,627	△ 42.9
		計	3,237,586	3,207,749	29,837	0.9
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,789,645	22,379,699	409,946	1.8
		長期前受金収益化累計額	△ 14,499,872	△ 14,213,861	△ 286,011	－
		計	8,289,773	8,165,838	123,935	1.5
		合 計	31,253,847	30,545,057	708,790	2.3
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,662,964	27,542,764	120,200	0.4
		計	27,662,964	27,542,764	120,200	0.4
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,738,642	3,738,642	0	0.0
		利 益 剰 余 金	20,106,376	18,904,056	1,202,320	6.4
		計	23,845,018	22,642,698	1,202,320	5.3
	合 計	51,507,982	50,185,462	1,322,520	2.6	
負 債 資 本 合 計			82,761,829	80,730,519	2,031,310	2.5

① 資産について

資産総額は 827 億 6,182 万 9 千円で、前年度末に比べ 20 億 3,131 万円（2.5%）増加している。資産の構成は、固定資産 87.0%、流動資産 13.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は 720 億 1,635 万 2 千円で、前年度末に比べ 17 億 3,279 万 9 千円（2.5%）増加している。

有形固定資産は 714 億 9,625 万 2 千円で、前年度末に比べ 17 億 3,739 万円（2.5%）増加している。

これは、建物や機械及び装置が減少したものの、送配水管更新事業の完了等に伴う配水管設備の増加により構築物が、中宮浄水場更新事業や中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業等により建設仮勘定がそれぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は 1,110 万円で、減価償却により前年度末に比べ 459 万 1 千円（△29.3%）減少している。

投資 5 億 2,169 万 5 千円の内訳は満期保有目的債権が 5 億円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,269 万 5 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 107 億 4,547 万 7 千円で、前年度末に比べ 2 億 9,851 万 1 千円（2.9%）増加している。

これは、現金預金が 3 億 9,571 万 1 千円（△4.1%）、未収金が 1 億 5,080 万 5 千円（△22.3%）それぞれ減少したものの、有価証券が 8 億 9,173 万 7 千円（皆増）増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は 312 億 5,384 万 7 千円で、前年度末に比べ 7 億 879 万円（2.3%）増加している。負債の構成は、固定負債 63.1%、流動負債 10.4%、繰延収益 26.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は 197 億 2,648 万 8 千円で、前年度末に比べ 5 億 5,501 万 8 千円（2.9%）増加している。

これは、発行額が償還額を上回ったことにより企業債が 5 億 6,111 万 2 千円（3.1%）増加したことなどによるものである。

イ．流動負債

流動負債は 32 億 3,758 万 6 千円で、前年度末に比べ 2,983 万 7 千円（0.9%）増加している。

これは、企業債が 1 億 3,408 万 8 千円（△7.9%）、未払金が 7,496 万 4 千円（△24.5%）それぞれ減少したものの、建設改良未払金が 2 億 1,307 万円（19.9%）増加したことによるものである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 82 億 8,977 万 3 千円で、前年度末に比べ 1 億 2,393 万 5 千円（1.5%）増加している。

③ 資本について

資本総額は 515 億 798 万 2 千円で、前年度末に比べ 13 億 2,252 万円（2.6%）増加している。資本の構成は、資本金 53.7%、剰余金 46.3%である。

ア．資本金

資本金は 276 億 6,296 万 4 千円で、前年度末に比べ 1 億 2,020 万円（0.4%）増加している。

イ．剰余金

剰余金は 238 億 4,501 万 8 千円で、前年度末に比べ 12 億 232 万円（5.3%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 15.7%、利益剰余金 84.3%である。

資本剰余金は 37 億 3,864 万 2 千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は 201 億 637 万 6 千円で、前年度末に比べ 12 億 232 万円（6.4%）増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 20 億 5,479 万 4 千円は、当年度中に 8 億 2,274 万 9 千円を建設改良積立金、12 億 3,204 万 5 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 12 億 232 万円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 7 億 357 万 3 千円を含め、19 億 589 万 3 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	7年度	6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,202,320	1,212,993	△10,673
減価償却費	2,271,557	2,261,193	10,364
長期前受金戻入額	△366,773	△390,245	23,472
固定資産除却費	28,498	39,821	△11,323
受取利息	△21,689	△2,832	△18,857
支払利息	180,978	170,533	10,445
未収金の増減額(△は増加)	150,591	△14,357	164,948
未払金の増減額(△は減少)	△74,964	△53,723	△21,241
貯蔵品の増減額(△は増加)	△787	△419	△368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,156	△14,534	21,690
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	△30,500	30,500
賞与等引当金の増減額(△は減少)	6,031	2,502	3,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	295	△3,600	3,895
その他流動資産の増減額(△は増加)	47,416	38,613	8,803
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,243	4,879	10,364
その他	2,560	9,748	△7,188
小計	3,448,433	3,230,072	218,361
利息の受取額	21,689	2,832	18,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,470,122	3,232,904	237,218

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,682,970	△3,742,465	59,495
有形固定資産の売却による収入	168	1	167
工事負担金による収入	81,537	77,035	4,502
国庫補助による収入	295,946	-	295,946
寄附金による収入	100	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,305,219	△3,665,429	360,210

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,160,300	2,594,000	△433,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,733,276	△1,768,963	35,687
他会計からの出資等による収入	120,200	260,000	△139,800
利息の支払による支出	△180,978	△170,533	△10,445
リース債務の返済による支出	△35,122	△27,464	△7,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,123	887,040	△555,917

資金増加額(又は減少)	496,026	454,515	41,511
資金期首残高	9,670,937	9,216,422	454,515
資金期末残高	10,166,963	9,670,937	496,026

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 資金には取得日から1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローは、34 億 7,012 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 3,721 万 8 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△33 億 521 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 6,021 万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 3,112 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 5,591 万 7 千円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は前年度に比べ 4 億 9,602 万 6 千円の増加となり、資金期末残高は 101 億 6,696 万 3 千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
供給単価 (a)	給 水 収 益 有 収 水 量	136.39	115.74	122.85	137.13	130.55
給水原価 (b)	総 費 用 － 受 託 工 事 費 等 有 収 水 量	106.97	117.21	114.76	117.11	119.34
差 引 き	(a)－(b)	29.42	△ 1.47	8.09	20.02	11.21
料 金 回 収 率	(a)／(b)	127.5	98.7	107.0	117.1	109.4

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注) 令和4年度はコロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和4年8月から令和5年1月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和5年8月から令和5年11月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和7年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和7年6月から令和7年7月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給 水 原 価	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)	114.76 (100.0 %)	117.11 (100.0 %)	119.34 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)	14.34 (12.5 %)	16.46 (14.1 %)	15.96 (13.4 %)
支 払 利 息	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)	4.60 (4.0 %)	4.22 (3.6 %)	4.50 (3.8 %)
減 価 償 却 費	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)	54.62 (47.6 %)	56.03 (47.8 %)	56.49 (47.3 %)
受 水 費	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)	10.19 (8.9 %)	9.59 (8.2 %)	9.33 (7.8 %)
動 力 費	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)	12.24 (10.7 %)	12.75 (10.9 %)	12.84 (10.8 %)
委 託 料	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)	14.55 (12.7 %)	14.87 (12.7 %)	16.16 (13.5 %)
修 繕 費	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)	4.16 (3.6 %)	4.29 (3.7 %)	3.15 (2.6 %)
薬 品 費	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)	2.72 (2.4 %)	2.57 (2.2 %)	2.95 (2.5 %)
そ の 他	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)	7.74 (6.7 %)	6.00 (5.1 %)	7.08 (5.9 %)
計	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)	125.16 (109.1 %)	126.78 (108.3 %)	128.46 (107.6 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)	△ 10.40 (△9.1 %)	△ 9.67 (△8.3 %)	△ 9.12 (△7.6 %)

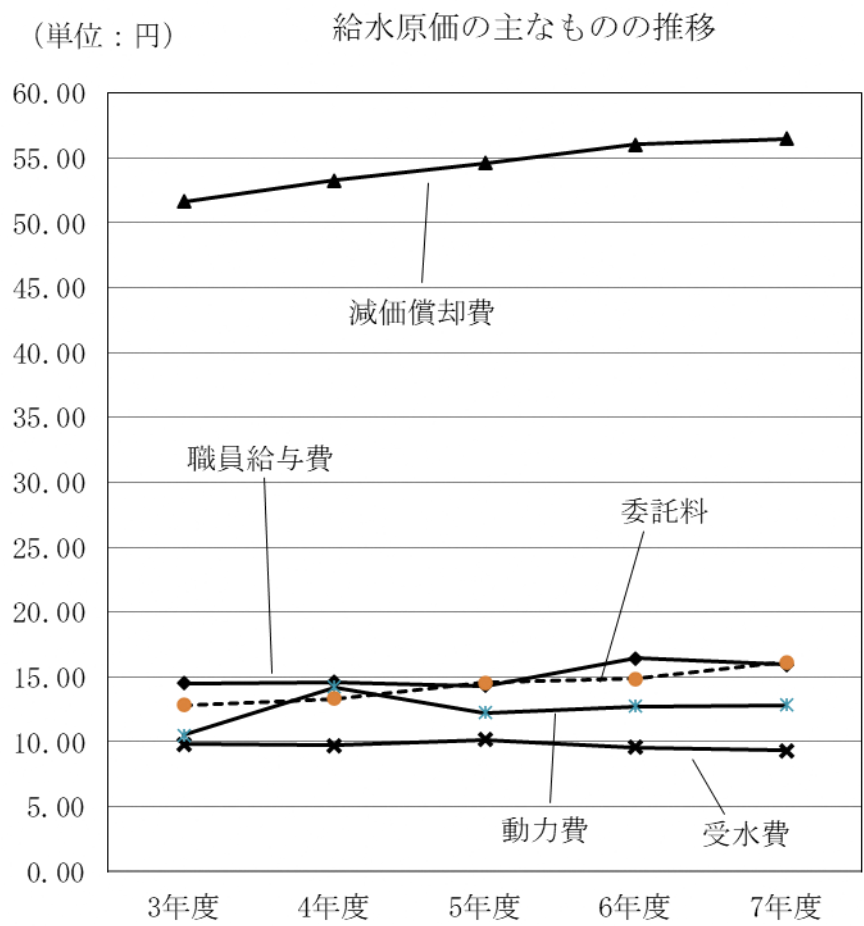
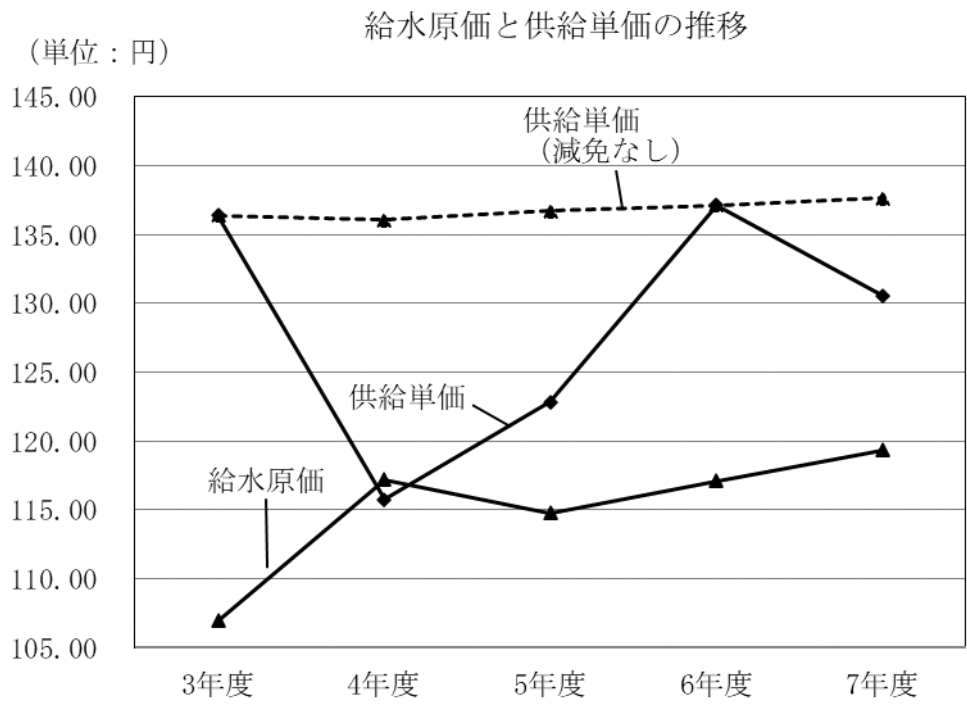
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 130 円 55 銭、これに対する給水原価は 119 円 34 銭で、差引き 11 円 21 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 109.4%で、前年度に比べ 7.7 ポイント低下している。

これは、給水原価において、減価償却費、委託料等の増加などにより、前年度に比べ 2 円 23 銭増加し、供給単価は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免を行ったことにより、前年度に比べ 6 円 58 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)	5,384 (102.2 %)	5,291 (98.3 %)	5,653 (106.8 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)	555,403 (101.8 %)	545,385 (98.2 %)	582,764 (106.9 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)	8,047 (99.7 %)	8,975 (111.5 %)	9,302 (103.6 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)	68,580 (107.4 %)	75,036 (109.4 %)	76,357 (101.8 %)
労 働 分 配 率	%	10.7	12.6	11.7	12.0	12.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は5億3,770万5千円で、主なものは給水収益未収金5億2,503万6千円である。

給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	6 年 度 末 残 高	7 年 度 中 の 異 動			7 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
2 年 度 以 前	7,301	2,034	0	2,925	2,342
3 年 度	2,700	167	0	720	1,813
4 年 度	3,292	525	108	101	2,557
5 年 度	3,226	652	10	109	2,455
6 年 度	533,317	528,553	850	59	3,855
7 年 度	-	-	-	4	512,014
計	549,836	531,931	968	3,918	525,036

令和6年度末残高の給水収益未収金合計5億4,983万6千円(101,059件)のうち5億3,193万1千円(95,934件)を徴収し、391万8千円(867件)を不納欠損処分としている。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、4,204万6千円(11,232件)である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)				
区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.51	2,609
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		313
	「居所不明等未収金」			10,700
	「精算不能等未収金」			1,682
合 計				15,304

貸倒見積高 1,530 万 4 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 260 万 9 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,269 万 5 千円（給水収益に係る見積り 1,167 万 8 千円、修繕工事収益に係る見積り 101 万 7 千円）を固定資産に整理している。

また、給水収益の不納欠損分として貸倒懸念債権 18 万 3 千円、破産更生債権等 373 万 1 千円、修繕工事等収益の不納欠損分として破産更生債権等 5 万 3 千円をそれぞれ取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68 億 4,550 万 6 千円
	決算額	69 億 2,453 万 5 千円
	執行率	101.2%

である。

支出は	予算額	61 億 3,142 万 2 千円
	決算額	53 億 9,603 万 6 千円
	執行率	88.0%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	64 億 6,669 万 6 千円
	決算額	26 億 5,844 万 9 千円
	執行率	41.1%

である。

支出は	予算額	113 億 5,194 万 6 千円
	決算額	60 億 2,375 万円
	執行率	53.1%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	7 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益 (a)	5,800,216	5,793,707
給 水 収 益	5,769,623	5,774,401
受 託 工 事 収 益	1,295	1,740
国 府 補 助 金	12,580	1,172
他 会 計 負 担 金	5,721	5,721
そ の 他 営 業 収 益	10,997	10,673
営 業 外 収 益 (b)	1,044,790	1,129,591
受 取 利 息	1,456	21,689
分 担 金	185,818	200,312
他 会 計 負 担 金	7,685	7,685
他 会 計 補 助 金	424,731	424,730
長 期 前 受 金 戻 入	356,009	366,773
引 当 金 戻 入	—	—
資 本 費 繰 入 収 益	24,069	24,069
雑 収 益	45,022	84,333
消費税及び地方消費税還付金	—	—
特 別 利 益 (c)	500	1,237
固 定 資 産 売 却 益	0	205
過 年 度 損 益 修 正 益	500	1,032
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,845,506	6,924,535
営 業 費 用 (e)	5,670,360	5,138,393
原 水 及 び 浄 水 費	1,647,088	1,459,700
配 水 及 び 給 水 費	1,025,439	878,581
受 託 工 事 費	500	123
業 務 費	236,108	207,648
総 係 費	339,034	292,795
減 価 償 却 費	2,307,960	2,271,557
資 産 減 耗 費	114,231	27,989
営 業 外 費 用 (f)	420,593	249,008
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	200,040	180,978
雑 支 出	90,553	40,526
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	27,504
特 別 損 失 (g)	10,469	8,635
過 年 度 損 益 修 正 損	7,536	5,702
そ の 他 特 別 損 失	2,933	2,933
予 備 費 (h)	30,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,131,422	5,396,036
営 業 収 支 (a)-(e)	129,856	655,314
総 収 支 (d)-(i)	714,084	1,528,499

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	6	年	度	比	較
執 行 率	決	算	額	増 減 額	増 減 率
99.9	6,106,316			△ 312,609	△ 5.1
100.1	6,087,984			△ 313,583	△ 5.2
134.4	1,894			△ 154	△ 8.1
9.3	—			1,172	皆増
100.0	4,973			748	15.0
97.1	11,465			△ 792	△ 6.9
108.1	829,174			300,417	36.2
1,489.6	2,832			18,857	665.9
107.8	211,102			△ 10,790	△ 5.1
100.0	6,724			961	14.3
100.0	104,960			319,770	304.7
103.0	390,244			△ 23,471	△ 6.0
—	14,619			△ 14,619	皆減
100.0	24,431			△ 362	△ 1.5
187.3	45,048			39,285	87.2
—	29,214			△ 29,214	皆減
247.4	2,259			△ 1,022	△ 45.2
—	—			205	皆増
206.4	2,259			△ 1,227	△ 54.3
101.2	6,937,749			△ 13,214	△ 0.2
90.6	5,142,172			△ 3,779	△ 0.1
88.6	1,512,643			△ 52,943	△ 3.5
85.7	788,599			89,982	11.4
24.6	181			△ 58	△ 32.0
87.9	257,408			△ 49,760	△ 19.3
86.4	279,826			12,969	4.6
98.4	2,261,193			10,364	0.5
24.5	42,322			△ 14,333	△ 33.9
59.2	172,768			76,240	44.1
90.5	170,533			10,445	6.1
44.8	2,235			38,291	著増
21.2	0			27,504	皆増
82.5	2,402			6,233	259.5
75.7	1,952			3,750	192.1
100.0	450			2,483	551.8
0.0	0			0	—
88.0	5,317,342			78,694	1.5
—	964,144			△ 308,830	—
—	1,620,407			△ 91,908	—

1. 収益的収支の

科 目	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
(1) 営 業 収 益	5,720,173	264,710	4.9	4,791,149	△ 929,024	△ 16.2
ア. 給 水 収 益	5,704,918	303,158	5.6	4,738,283	△ 966,635	△ 16.9
イ. 受 託 工 事 収 益	741	△ 35,701	△ 98.0	34,203	33,462	著増
ウ. 国 府 補 助 金	—	—	—	—	—	—
エ. 他 会 計 負 担 金	5,037	△ 94	△ 1.8	4,181	△ 856	△ 17.0
オ. そ の 他 営 業 収 益	9,477	△ 2,653	△ 21.9	14,482	5,005	52.8
(2) 営 業 外 収 益	766,760	△ 285,838	△ 27.2	1,728,704	961,944	125.5
(3) 特 別 利 益	682	△ 25,414	△ 97.4	3,547	2,865	420.1
2. 費 用	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
(1) 営 業 費 用	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4	5,006,354	332,407	7.1
ア. 職 員 給 与 費	613,491	56,298	10.1	605,595	△ 7,896	△ 1.3
イ. 減 価 償 却 費	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1	2,181,166	21,262	1.0
ウ. 工 事 請 負 費	22,600	△ 13,753	△ 37.8	50,679	28,079	124.2
エ. 受 水 費	411,547	△ 23,131	△ 5.3	399,327	△ 12,220	△ 3.0
オ. 動 力 費	440,559	32,288	7.9	582,113	141,554	32.1
カ. 委 託 料	536,120	△ 6,366	△ 1.2	545,278	9,158	1.7
キ. 修 繕 費	160,920	△ 120,300	△ 42.8	271,039	110,119	68.4
ク. 薬 品 費	88,523	2,645	3.1	93,164	4,641	5.2
ケ. そ の 他	240,283	△ 44,177	△ 15.5	277,993	37,710	15.7
(2) 営 業 外 費 用	241,414	△ 93,286	△ 27.9	264,039	22,625	9.4
ア. 支 払 利 息	238,895	△ 34,541	△ 12.6	208,612	△ 30,283	△ 12.7
イ. そ の 他	2,519	△ 58,745	△ 95.9	55,427	52,908	著増
(3) 特 別 損 失	11,327	△ 76,901	△ 87.2	140,282	128,955	著増
3. 総 収 支	1,560,927	287,011	—	1,112,725	△ 448,202	—
4. 収益に対する職員給与費	9.5 %			9.3 %		
5. 収益に対する支払利息	3.7 %			3.2 %		
6. 費用に占める職員給与費	12.5 %			11.2 %		
7. 費用に占める支払利息	4.8 %			3.9 %		

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9	6,376,002	43,872	0.7
5,006,368	215,219	4.5	5,552,690	546,322	10.9	5,268,603	△ 284,087	△ 5.1
4,981,080	242,797	5.1	5,534,531	553,451	11.1	5,249,455	△ 285,076	△ 5.2
1,939	△ 32,264	△ 94.3	1,721	△ 218	△ 11.2	1,582	△ 139	△ 8.1
—	—	—	—	—	—	1,172	1,172	皆増
9,161	4,980	119.1	4,973	△ 4,188	△ 45.7	5,721	748	15.0
14,188	△ 294	△ 2.0	11,465	△ 2,723	△ 19.2	10,673	△ 792	△ 6.9
1,566,859	△ 161,845	△ 9.4	777,269	△ 789,590	△ 50.4	1,106,274	329,005	42.3
14,507	10,960	309.0	2,171	△ 12,336	△ 85.0	1,125	△ 1,046	△ 48.2
5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6	5,173,682	54,545	1.1
4,855,137	△ 151,217	△ 3.0	4,943,706	88,569	1.8	4,939,735	△ 3,971	△ 0.1
587,457	△ 18,138	△ 3.0	664,157	76,700	13.1	641,846	△ 22,311	△ 3.4
2,214,436	33,270	1.5	2,261,193	46,757	2.1	2,271,557	10,364	0.5
16,455	△ 34,224	△ 67.5	5,360	△ 11,095	△ 67.4	6,270	910	17.0
413,036	13,709	3.4	386,910	△ 26,126	△ 6.3	375,154	△ 11,756	△ 3.0
496,299	△ 85,814	△ 14.7	514,619	18,320	3.7	516,191	1,572	0.3
589,783	44,505	8.2	600,172	10,389	1.8	649,607	49,435	8.2
168,555	△ 102,484	△ 37.8	173,070	4,515	2.7	126,644	△ 46,426	△ 26.8
110,473	17,309	18.6	103,928	△ 6,545	△ 5.9	118,607	14,679	14.1
258,643	△ 19,350	△ 7.0	234,297	△ 24,346	△ 9.4	233,859	△ 438	△ 0.2
225,620	△ 38,419	△ 14.6	173,206	△ 52,414	△ 23.2	225,828	52,622	30.4
186,686	△ 21,926	△ 10.5	170,533	△ 16,153	△ 8.7	180,978	10,445	6.1
38,934	△ 16,493	△ 29.8	2,673	△ 36,261	△ 93.1	44,850	42,177	著増
8,489	△ 131,793	△ 93.9	2,225	△ 6,264	△ 73.8	8,119	5,894	264.9
1,498,488	385,763	—	1,212,993	△ 285,495	—	1,202,320	△ 10,673	—
8.9 %			10.5 %			10.1 %		
2.8 %			2.7 %			2.8 %		
11.5 %			13.0 %			12.4 %		
3.7 %			3.3 %			3.5 %		

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (7年度値)	5 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (72,016,352 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (82,761,829 千円)}} \times 100$	87.2
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (19,726,488 千円)}}{\text{負債資本合計 (82,761,829 千円)}} \times 100$	23.3
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (59,797,755 千円)}}{\text{負債資本合計 (82,761,829 千円)}} \times 100$	73.1
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (72,016,352 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (79,524,243 千円)}} \times 100$	90.4
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (72,016,352 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (59,797,755 千円)}} \times 100$	119.3
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (10,745,477 千円)}}{\text{流動負債 (3,237,586 千円)}} \times 100$	358.5
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (10,689,364 千円)}}{\text{流動負債 (3,237,586 千円)}} \times 100$	353.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (10,166,963 千円)}}{\text{流動負債 (3,237,586 千円)}} \times 100$	330.0

(注) 現金預金には、1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

6 年 度	7 年 度	摘 要
87.1	87.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
23.7	23.8	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.3	72.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
90.7	90.6	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
120.4	120.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
325.7	331.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
322.5	330.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
301.5	314.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経 営 分 析 に 関 す る

項 目	単位	3 年 度			4 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
給 水 人 口	人	396,195	△ 1,972	△ 0.5	395,280	△ 915	△ 0.2
普 及 率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	176,888	1,354	0.8	178,049	1,161	0.7
給 水 栓 数	栓	161,462	1,579	1.0	162,856	1,394	0.9
配 水 量 (a)	m ³	44,738,959	△ 795,039	△ 1.7	43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2
有 収 水 量 (b)	m ³	41,827,446	△ 431,757	△ 1.0	40,938,090	△ 889,356	△ 2.1
有 収 率 (b)／(a)	%	93.5	0.7	—	93.6	0.1	—
供 給 単 価 (c)	円	136.39	8.57	6.7	115.74	△ 20.65	△ 15.1
給 水 原 価 (d)	円	106.97	△ 3.76	△ 3.4	117.21	10.24	9.6
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	29.42	12.33	—	△ 1.47	△ 30.89	—
収 益 的 収 入 (e)	千円	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
収 益 的 支 出 (f)	千円	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
総 収 支 (e)－(f)	千円	1,560,927	287,011	22.5	1,112,725	△ 448,202	△ 28.7
資 本 的 収 入	千円	2,440,309	976,376	66.7	1,916,984	△ 523,325	△ 21.4
資 本 的 支 出	千円	5,022,744	1,249,335	33.1	4,613,974	△ 408,770	△ 8.1
職 員 数	人	109	△ 1	△ 0.9	107	△ 2	△ 1.8
1 日 配 水 能 力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (h)	m ³	139,800	4,400	3.2	128,000	△ 11,800	△ 8.4
1 日 平 均 配 水 量 (i)	m ³	122,572	△ 2,179	△ 1.7	119,825	△ 2,747	△ 2.2
施 設 利 用 率 (i)／(g)	%	59.3	△ 1.0	—	57.9	△ 1.4	—
最 大 稼 働 率 (h)／(g)	%	67.6	2.1	—	61.9	△ 5.7	—
取 水 量	m ³	45,130,359	△ 806,480	△ 1.8	44,131,990	△ 998,369	△ 2.2
	自 己 水	m ³	39,430,970	△ 282,371	38,601,700	△ 829,270	△ 2.1
	受 水	m ³	5,699,389	△ 524,109	5,530,290	△ 169,099	△ 3.0
取 水 量 に 占 め る 自 己 水 の 割 合	%	87.4	0.9	—	87.5	0.1	—

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

(増減率: %)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4	390,076	△ 1,497	△ 0.4
393,027	△ 2,253	△ 0.6	391,553	△ 1,474	△ 0.4	390,056	△ 1,497	△ 0.4
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
178,823	774	0.4	179,799	976	0.5	180,659	860	0.5
163,564	708	0.4	164,959	1,395	0.9	166,278	1,319	0.8
43,347,768	△ 388,192	△ 0.9	42,977,144	△ 370,624	△ 0.9	42,728,904	△ 248,240	△ 0.6
40,544,444	△ 393,646	△ 1.0	40,358,503	△ 185,941	△ 0.5	40,210,705	△ 147,798	△ 0.4
93.5	△ 0.1	—	93.9	0.4	—	94.1	0.2	—
122.85	7.11	△6.1	137.13	14.28	11.6	130.55	△ 6.58	△ 4.8
114.76	△ 2.45	△ 2.1	117.11	2.35	2.0	119.34	2.23	1.9
8.09	9.56	—	20.02	11.93	—	11.21	△ 8.81	—
6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9	6,376,002	43,872	0.7
5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6	5,173,682	54,545	1.1
1,498,488	385,763	34.7	1,212,993	△ 285,495	△ 19.1	1,202,320	△ 10,673	△ 0.9
2,081,680	164,696	8.6	2,934,266	852,586	41.0	2,658,449	△ 275,817	△ 9.4
5,685,304	1,071,330	23.2	6,484,915	799,611	14.1	6,023,750	△ 461,165	△ 7.1
106	△ 1	△ 0.9	108	2	1.9	106	△ 2	△ 1.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
128,100	100	0.1	124,000	△ 4,100	△ 3.2	126,000	2,000	1.6
118,437	△ 1,388	△ 1.2	117,746	△ 691	△ 0.6	117,065	△ 681	△ 0.6
57.3	△ 0.6	—	56.9	△ 0.4	—	56.6	△ 0.3	—
61.9	0.0	—	60.0	△ 1.9	—	60.9	0.9	—
43,833,068	△ 298,922	△ 0.7	43,299,022	△ 534,046	△ 1.2	43,266,104	△ 32,918	△ 0.1
38,114,000	△ 487,700	△ 1.3	37,943,478	△ 170,522	△ 0.4	38,072,800	129,322	0.3
5,719,068	188,778	3.4	5,355,544	△ 363,524	△ 6.4	5,193,304	△ 162,240	△ 3.0
87.0	△ 0.5	—	87.6	0.6	—	88.0	0.4	—

4. 類似都市経営分析に

項 目		算定基準	単位	いわき市	富山市	岡崎市
行政区域内現在人口		令和7年3月31日現在	人	300,705	402,337	381,638
現 在 給 水 人 口		〃	人	307,848	398,335	381,350
普 及 率		現在給水人口／行政区域内現在人口×100	%	102.4	99.0	99.9
経 常 収 益		営業収益＋営業外収益	千円	8,818,549	6,972,929	7,450,013
経 常 費 用		営業費用＋営業外費用	千円	8,232,055	6,522,752	6,977,268
経 常 利 益		経常収益－経常費用	千円	586,494	450,177	472,745
経 常 収 支 比 率		経常収益／経常費用×100	%	107.1	106.9	106.8
流 動 比 率		流動資産／流動負債×100	%	214.6	91.7	349.7
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率		企業債現在高合計／給水収益×100	%	310.8	667.2	220.7
給 水 収 益		令和6年度給水収益	千円	7,770,642	5,567,648	6,120,022
供 給 単 価		給水収益／有収水量	円	225.14	129.15	155.39
給 水 原 価		(総費用－受託工事費等)／有収水量	円	221.29	131.24	154.80
料 金 回 収 率		供給単価／給水原価×100	%	101.74	98.41	100.38
施 設 利 用 率		一日平均配水量／一日配水能力×100	%	50.9	66.6	70.9
有 収 率		有収水量／配水量×100	%	89.9	88.7	98.1
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	49.60	54.04	43.72
	管 路 経 年 化 率	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	%	31.66	22.41	22.13
	管 路 更 新 率	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100	%	0.88	0.19	0.87

(注)類似都市は、総務省 令和6年度水道事業経営指標における分類区分(給水人口30万人以上・主な水源が表流水・有収水量密度が全国平均以上)に基づいて

(注)この表に記載の数値は、決算統計 水道事業本表に基づいている。

(注)受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

関する調 べ（ 令 和 6 年 度 決 算 ）

参 考
令 和 7 年 度

大津市	和歌山市	大分市	宮崎市	鹿児島市	類似都市 平均	枚方市	枚方市
342,941	351,267	471,290	392,274	588,632	403,886	391,573	390,076
342,105	337,518	469,414	390,588	562,700	398,732	391,553	390,056
99.8	96.1	99.6	99.6	95.6	99.0	100.0	100.0
7,147,198	6,835,582	9,597,893	7,489,134	10,860,619	8,146,490	6,329,959	6,374,877
6,560,977	6,894,704	8,722,326	6,968,283	9,909,990	7,598,544	5,116,912	5,165,563
586,221	△ 59,122	875,567	520,851	950,629	547,945	1,213,047	1,209,314
108.9	99.1	110.0	107.5	109.6	107.0	123.7	123.4
186.0	68.0	325.4	267.5	253.3	219.5	325.7	331.9
264.9	635.7	239.4	500.0	318.8	394.7	361.9	389.7
5,912,330	6,217,424	8,334,929	6,967,538	9,767,901	7,082,304	5,534,531	5,249,455
158.12	161.18	186.06	163.83	170.70	168.70	137.13	130.55
155.08	169.74	175.73	156.39	161.26	165.69	117.11	119.34
101.95	94.96	105.88	104.76	105.85	101.74	117.10	109.40
59.5	73.6	68.1	68.5	55.9	64.3	56.9	56.6
94.9	84.0	88.3	86.6	94.7	90.7	93.9	94.1
54.08	52.07	53.25	50.22	60.01	52.12	52.41	53.00
28.85	19.27	24.09	33.91	34.85	27.15	30.26	30.80
0.22	0.46	0.77	0.37	0.75	0.56	0.46	0.44

選出している。